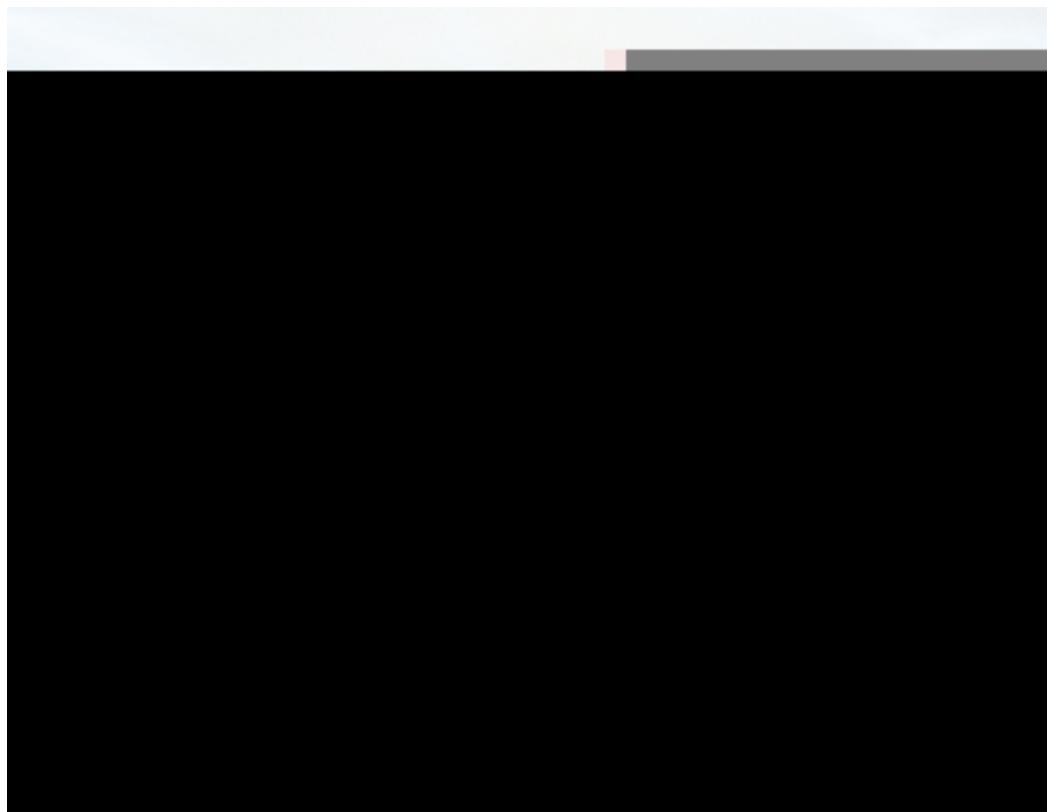


MELCO INC.

ANNUAL REPORT 2000



Fair and Open
 (公正さとオープンな態度)
 Logical Thinking
 (論理的な考え方)
 Original "Value" Creation
 (オリジナルな「価値」の創造)

インターネット社会を支える ソリューション提案企業への挑戦



メモリ・ストレージ・ネットワークを
3本柱化。新たな成長軌道へ

当社は1975年にオーディオメーカーとして創業後、81年にパソコン周辺機器メーカーに転身して以来、メモリ事業を中心に業容を拡大してまいりました。メモリ事業は、主要部材であるDRAM(半導体)の価格が市況により激しく変化し、業績に悪影響を与えるリスクを内在しています。そのため、この数年来、メモリ中心の事業構造からの転換

を目指し、当社は様々な努力を続けてまいりました。その努力が実を結び、98年度にはストレージ事業が主軸を担うようになり、99年度の今期は、ネットワーク事業が新たな柱となるまでに大きく成長しました。その結果、事業の3本柱が確立し、収益の安定度が飛躍的に向上いたしました。

99年度においてもメモリ事業の利益額は、前期実績を上回ったものの、満足行く成果には及びませんでした。しかし、ストレージとネットワーク事業の業績伸長が、メモリ事業の不足部分を補い、全社の業績を大きく拡大させました。

今後もこれら3事業は、順調な成長を見込んでおりますが、特にネットワーク事業はMELCO'S EYE(P5~7)でご説明いたしますように、無線LAN製品での高い成長が期待でき、当社は新たな成長軌道に乗ったものと考えております。

「パソコン、もっと使いやすく」から
「インターネット、もっと使いやすく」へ

現在、インターネットというメディア、そしてそれによってもたらされる各種サービスは、生活スタイルや事業活動を劇的に変化させようとしています。それらは、インターネットを使おう、楽しもうという人達を急激に広げ、インターネットそのものが生活の必需品と呼ばれるまでになりつつあります。この結

果、インターネットはパソコンや電話の範疇を大きく飛び出した、より包含的で一般的な双方向性メディアとなりつつあります。

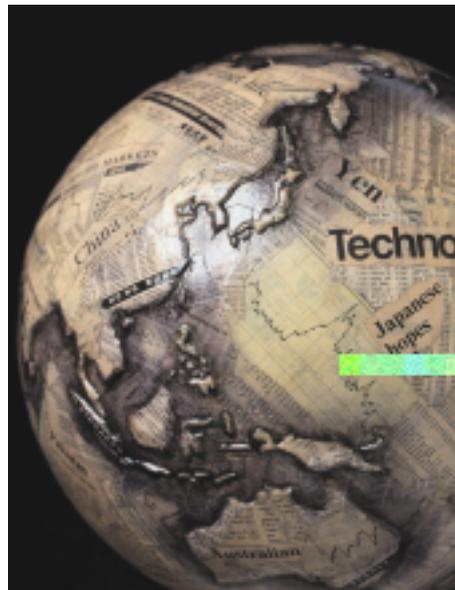
当社は、従来より「パソコン、もっと使いやすく」をモットーに、製品を通じソリューション(解決策)を提案してまいりました。しかし、このままビジネスや各種サービスの範囲を「パソコン中心」や「パソコンに限定」という視点で捉えていては、このインターネット時代を取り巻く広範なビジネスを取り逃がしてしまいます。今後は、会社のモットーを「インターネット、もっと使いやすく」に変更し、これをビジネステーマに直結させ、誰もが簡単にインターネットが利用できるソリューションを提案してまいります。

「たゆまざる変革を続け、 「千年企業」を目指します

時代の変化やこれに伴う産業構造の変転は、ますます激しく、そして厳しくなっています。これは、21世紀にも続く、決して短期で終焉することのない変革期に突入したと言って良いでしょう。

当社は、こうした状況を鑑み、2000年を迎えるにあたり「千年企業」というコーポレートビジョンを掲げました。これは、守りを意識した企業ではなく、若さとスピードを重視し、常に変革と成長し続ける体質を持った永続企業になる、という思いを込めて

おります。経営陣はもちろんのこと、全社員がたゆまざる変革を志して努力する企業風土を作り、企業価値の極大化を実現し、併せて株主の皆様を大切にする企業、そして、社員や取引先を大切にする企業を目指してまいります。

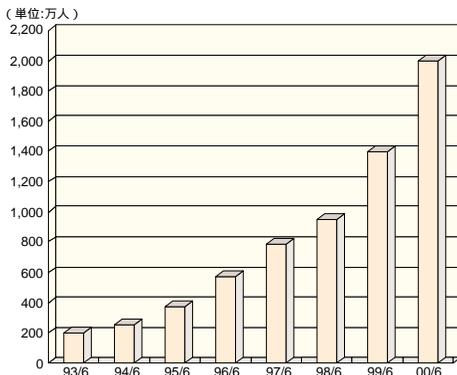


多様化するインターネットの接続環境を トータルサポート



インターネット社会の到来と 顕在化する諸問題

Eビジネス、Eコマース、Eメールといったインターネットに関わる言葉が毎日のように私たちの耳に入ってくるようになりました。また、インターネットを楽しむための機器であるパソコンや携帯電話の宣伝広告を目にしない日はほとんどありません。実際、既に国内の電子商取引（Eコマース）市場は、約9兆円規模にまで拡大しており、インターネットの加入者数も、この5年間で3倍以上に増加し、本年度中には2000万人を超えと言われています。このように、インターネット社会の進展は目覚ましく、1人で1台のインターネット端末（パソコン等）を持つ時代が、すぐそこまで来ています。インターネット



グラフ：インターネット加入者数の推移（郵政省「通信白書」より）

の普及と端末の普及が相乗効果をもたらし、さらにそれぞれの市場が拡大することでしょう。しかし一方で、市場の拡大は日本の特殊事情とも言える各種の問題を家庭、企業の両方で顕在化させました。

まず、家庭においては、大方の場合、電話のモジュージャックが一家に1つしかないため家族が別々の端末で同時にインターネットを楽しむことができません。増設工事を行えば可能ですが、多額のコストが発生しますし、ましてや賃貸住宅では、その工事自体も自由にできないことが多いようです。また、企業においては、特に市場の急拡大が見込まれる中小企業でネットワークの知識を持つ専任者が社内にはないケースが多く、頻繁に起こるレイアウト変更等に対し移設工事を社外に委託するため、コスト負担が増加し、機動性にも欠けることが想像できます。

本格化する無線LAN市場 インターネット・ホーム・ゲートウェイ

インターネットの普及を妨げる前述のような各種問題の解決策として、今「無線LAN」が注目されています。無線LANは、煩わしい配線作業もコストがかかる工事も一切不要で、配線で美観を損なうこともなく、書斎でお父さんが、居間でお母さ

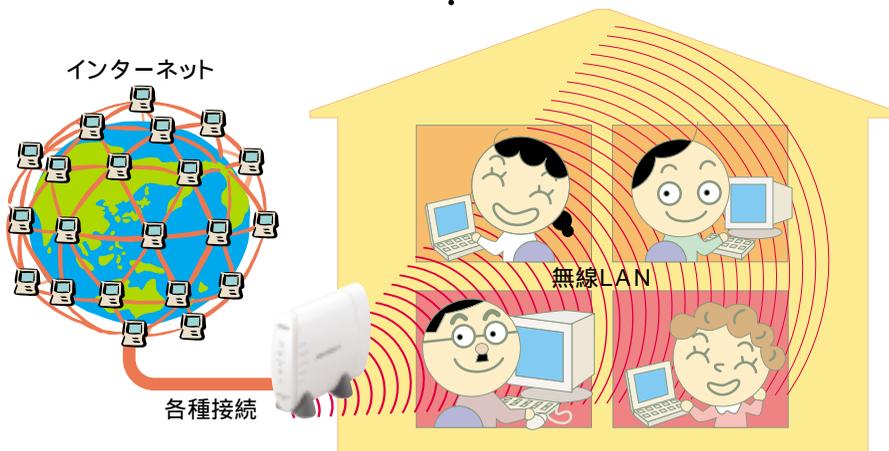
んが、2階の部屋では子供達が、各々のパソコンから同時にインターネットを楽しむことができます。さらに、データやプリンタの共有も可能であるため、ビジネスシーンでは、自分の机にあるパソコンを会議室に持参し、ミーティングの議事録を作成し、その場から関係部署にメールで報告を済ませるといふことも可能となります。

こうしたソリューションを持つ無線LANの市場は、電話においても無線、つまり携帯電話が爆発的な人気を博しているように、劇的に拡大するものと予想されます。さらに、特殊事情を持つ日本は、世界中で一番最初に立ち上がる市場であるとも言われています。

この急成長が見込まれる市場に対し、当社が

提供する無線LAN「AIRCONNECTシリーズ」は、DOS/Vパソコンでもアップル社製パソコンでも同一のシステムで接続できる、つまり接続の互換性が非常に高い製品であり、そのデザインも含め、多くのお客様からご好評をいただいております。

今後は、インターネットに接続する様々な通信手段（ISDN、CATV、ADSL等）に対応した製品をラインアップし、お客様のニーズを総合的にサポートしてまいります。当社は、このインターネット・ホーム・ゲートウェイという戦略をすばやく実現するため、この度、台湾の大手通信機器メーカーであるアスキー・コンピュータ社と業務提携を結びました。さらに、当社は無線LANを国内のみならず海外でも発売し、グローバルな展開を図ってまいります。



パソコンショップで 各製品がシェアNO.1

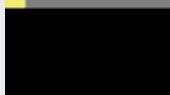
コンピュータ・ニュース社が、パソコン関連商品55部門のNO.1メーカーを選ぶ「BCN Award 2000」において、当社は周辺機器メーカー最多の5部門で最優秀賞を受賞いたしました。

この賞は、東・名・阪の大手パソコンショップ218店舗での製品実売台数統計データに基づき、その年に最も販売台数が多かったメーカーに贈られるものであり、当社に寄せられた信頼の証しと言えます。

今後も、高品質、高性能、高信頼性、そして、あらゆるユーザーニーズにお応えできる、お求めやすい製品をご提供してまいります。

BCN Award2000
受賞部門

メモリ部門



CPUアクセラレータ部門



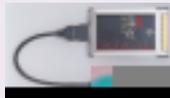
内蔵ハードディスク部門



HUB部門



LANカード部門



フラッシュメモリ 新シリーズを発売

デジタルカメラの年間出荷台数が従来の銀塩カメラを超え、カメラと言えばデジタルが当たり前になりつつあります。また、シリコンオーディオ（MP3プレーヤー）や携帯端末等の普及も進み、画像や音楽をデジタルで取り扱う機会は、今後ますます増えていきます。

これらのデジタルデータを保存するためのフラッシュメモリは、将来、カメラ用フィルムや音楽用カセットテープと置き換わる製品として、大きな市場が期待されます。

当社は、1999年4月に、大容量と低価格を実現した、フラッシュメモリの新シリーズ「POWER FLASH」を発売し、大好評をいただいております。

海外での事業展開強化 米国に子会社設立

2000年2月4日、米国カリフォルニア州に子会社 BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.)INC.を設立しました。従来から米国にあるTechWorks (Delaware) Inc.でアップル社製のパソコン用周辺機器、新会社でDOS/Vパソコン用周辺機器と対象市場を分けることにより、販売力の強化・充実を図ることを目的としております。

当社は、現在「スクリュートライバー作戦」と題し、米国・欧州パソコン市場の約40%を占めるPCアセンブラー（地域に密着した中小規模のパソコンメーカー）をターゲットに海外販売を展開しております。これは、高技術・高品質と評価いただいている当社メモリ製品を突破口に、新規チャネルを開拓し、ネットワークやストレージ製品等メモリ以外の販売へと拡大していくものです。さらに、販売量の拡大で部品調達のパイニング・パワーを高め、コスト削減、収益向上につなげる所存です。

この作戦は、当社の海外事業推進部および各事業部と子会社（米国2社、欧州2社）の連携により順調に進捗しており、新会社を加え、今後も海外におけるダイナミックで緻密な事業展開を目指してまいります。

海外でも高い評価 英国パソコン誌にて受賞

使いやすさと低価格でご好評いただいているスイッチングHUB「LSW10/100-8H」が、英国の大手パソコン雑誌「PC PRO」において“enterprise PC PRO RECOMMENDED”に選ばれました。

これはPC PRO誌において、数ある周辺機器を評価した結果、機能および価格面でユーザに推奨する製品に贈られる賞です。

今後も、ワールドワイドにおける「BUFFALOブランド」のイメージ向上に努めてまいります。

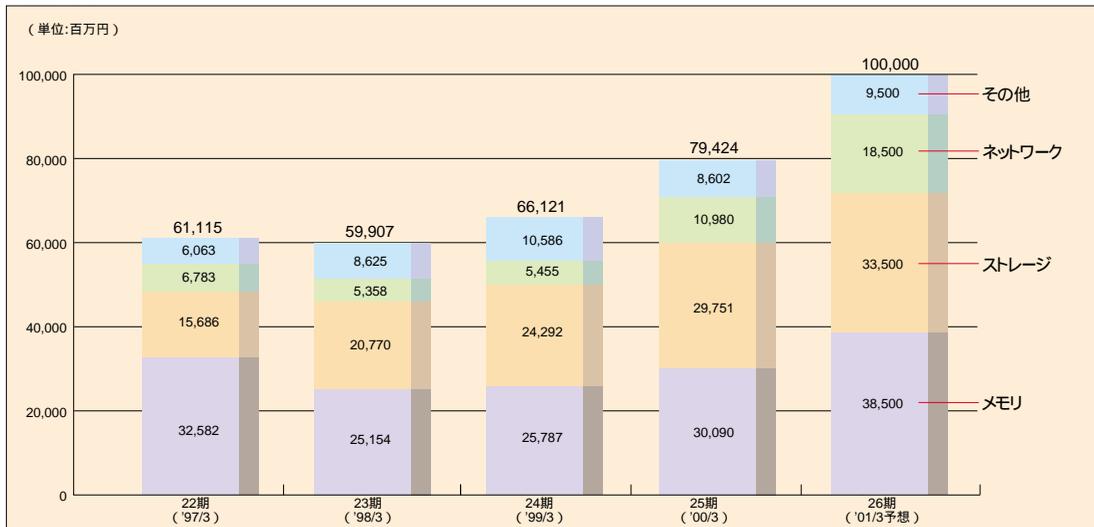
インターネットインフォメーション

会社案内、求人案内、製品案内、サービス情報等の最新情報を発信しており、大変多くの方々にご覧いただいております。



<http://www.melcoinc.co.jp/>
<http://www.melcoinc.com/>(ミラーサーバ)

売上高



経常利益と売上高経常利益率



当期純利益と売上高当期利益率



株主資本と株主資本利益率(ROE)



貸借対照表

(2000年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|--------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 41,804 |
| 固定資産 | 7,204 |
| 有形固定資産 | 2,962 |
| 無形固定資産 | 655 |
| 投資等 | 3,586 |
| 為替換算調整勘定 | 214 |
| 資産合計 | 49,223 |
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 21,236 |
| 固定負債 | 512 |
| 負債合計 | 21,749 |
| (少数株主持分) | 19 |
| (資本の部) | |
| 資本金 | 6,400 |
| 資本準備金 | 7,593 |
| 連結剰余金 | 13,618 |
| 自己株式 | 156 |
| 資本合計 | 27,454 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 49,223 |

損益計算書

(1999年4月1日～2000年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------|--------|
| 売上高 | 79,424 |
| 売上原価 | 67,815 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,950 |
| 営業利益 | 3,658 |
| 営業外収益 | 373 |
| 営業外費用 | 558 |
| 経常利益 | 3,473 |
| 特別利益 | 339 |
| 特別損失 | 114 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,671 |
| 法人税等調整額 | 172 |
| 少数株主損失(加算) | 13 |
| 当期純利益 | 1,868 |

剰余金計算書

(1999年4月1日～2000年3月31日)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------|--------|
| 連結剰余金期首残高 | 11,598 |
| 過年度税効果調整額 | 548 |
| 連結剰余金減少高 | 396 |
| 当期純利益 | 1,868 |
| 連結剰余金期末残高 | 13,618 |

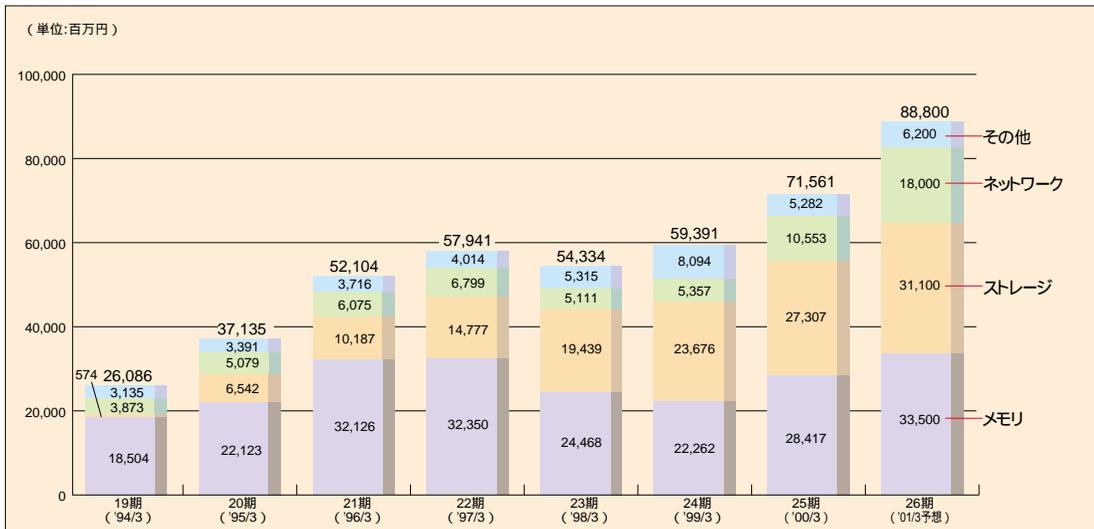
キャッシュ・フロー計算書

(1999年4月1日～2000年3月31日)

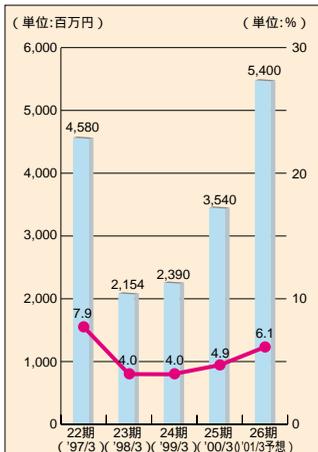
(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,026 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,590 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 868 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,688 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 8,239 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 11,928 |

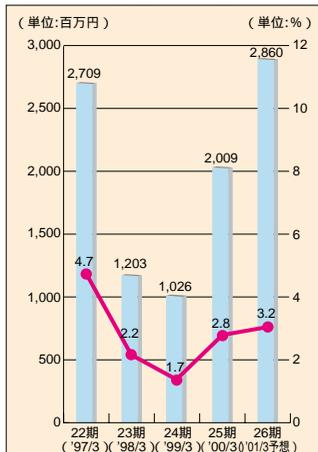
売上高



経常利益と売上高経常利益率



当期純利益と売上高当期利益率



株主資本と株主資本利益率(ROE)



貸借対照表

(2000年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|----------|--------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 38,509 |
| 固定資産 | 8,704 |
| 有形固定資産 | 2,196 |
| 無形固定資産 | 218 |
| 投資等 | 6,289 |
| 資産合計 | 47,213 |
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 18,415 |
| 固定負債 | 488 |
| 負債合計 | 18,903 |
| (資本の部) | |
| 資本金 | 6,400 |
| 法定準備金 | 9,193 |
| 剰余金 | 12,716 |
| 資本合計 | 28,310 |
| 負債及び資本合計 | 47,213 |

損益計算書

(1999年4月1日～2000年3月31日)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|--------------|--------|
| 売上高 | 71,561 |
| 売上原価 | 61,601 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,333 |
| 営業利益 | 3,626 |
| 営業外収益 | 321 |
| 営業外費用 | 407 |
| 経常利益 | 3,540 |
| 特別利益 | 59 |
| 特別損失 | 68 |
| 税引前当期純利益 | 3,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,552 |
| 法人税等調整額 | 30 |
| 当期純利益 | 2,009 |
| 前期繰越利益 | 418 |
| 過年度税効果調整額 | 332 |
| 中間配当額 | 193 |
| 当期末処分利益 | 2,566 |

利益処分計算書

(1999年4月1日～2000年3月31日)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------|-------|
| 当期末処分利益 | 2,566 |
| 任意積立金取崩額 | |
| 別途積立金取崩額 | 3,150 |
| 合計 | 5,716 |
| 利益配当金 | 193 |
| (1株につき7円) | |
| 取締役賞与金 | 15 |
| 合計 | 208 |
| 次期繰越利益 | 5,508 |

(注)1999年11月25日に、193,419,415円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

会社概要 2000年3月31日現在)

創 業: 1975年5月
 設 立: 1978年8月
 資 本 金: 64億円
 従業員数: 441名
 証券会社: (主)野村(副)大和SBCM、勸角、日興
 取引銀行: 三和、名古屋、伊予、東京三菱、東洋信託
 発行済株式数: 27,720,636株
 株 主 数: 17,845名

役 員: 代表取締役社長 牧 齊 誠
 専務取締役 齊 木 邦 明
 取締役 牧 廣 美
 取締役 牧 博 道
 取締役 西 脇 拓 己
 取締役 前 山 口 治 美
 取締役 山 出 隆 志
 常 勤 監 査 役 小 西 俊 男
 監 査 役 小 川 島 讓
 監 査 役 川 島 讓
 監 査 役 津 坂 巖

(注)役員は2000年6月29日現在です。

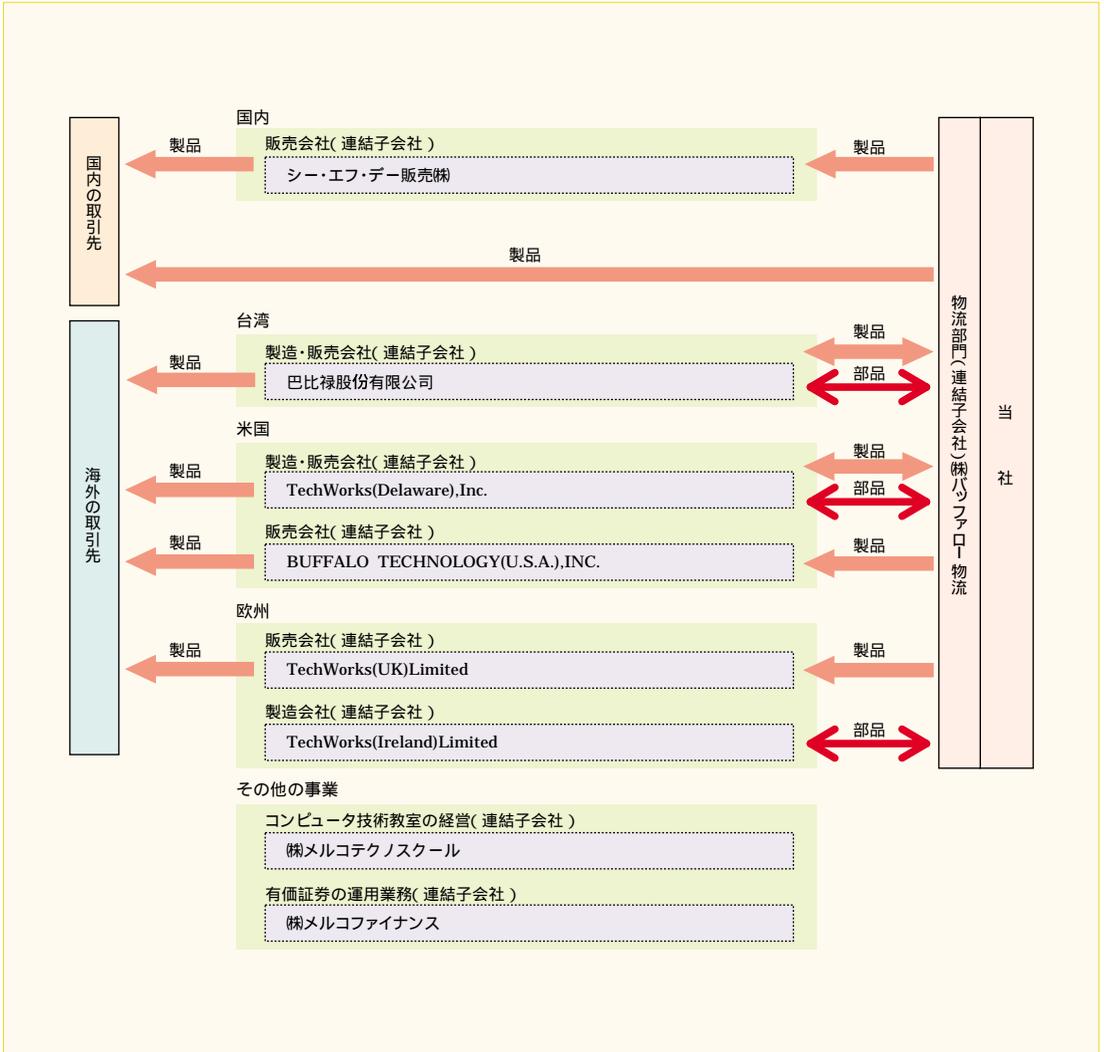
グループ会社概要 (2000年3月31日現在)

| 地域 | 会 社 名 | 資本金 | 持株比率 |
|----|------------------------------------|-------------------|--------|
| 台湾 | 巴比祿股份有限公司 | 100百万台湾ドル | 100.0% |
| 米国 | TechWorks(Delaware),Inc. | 6千米ドル | 75.7% |
| | BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.),INC. | 1,500千米ドル | 100.0% |
| | TechWorks(UK)limited | 500千英ポンド | 100.0% |
| 欧州 | TechWorks(Ireland)limited | 356千 アイリッシュポンド | 100.0% |
| | 日本 | シー・エフ・デー販売株式会社 | 98百万円 |
| | 株式会社バップファロー物流 | 70百万円 | 100.0% |
| | 株式会社メルコテクノスクール | 50百万円 | 100.0% |
| | 株式会社メルコファイナンス | 20百万円 | 100.0% |

メルコグループの歩み

- 1978 8月 音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立
系ドライブプレイヤーを発売
- 1981 7月 バンコン周辺機器市場へ本格参入
- 1982 11月 プリンタ内蔵型のプリンタバップファを発売
- 1986 10月 東京営業所(現 東京本社)を開設
- 1988 10月 わが国初のEMSポートを発売
- 1990 9月 株式会社バップファロー物流を設立
- 1991 9月 大阪営業所(現 大阪支店)を開設
- 1992 10月 日本証券業協会へ店頭登録
- 1992 1月 ハイテクセンターを開設
- 6月 巴比祿股份有限公司を設立
- 8月 LAN、CPUアクセラレータを発売
- 1993 5月 ウィンドウ・アクセラレータを発売
マルチメディア分野へ本格参入
- 10月 PCBテックノロジーアワードで優秀賞を受賞
- 1994 3月 ハードディスクを発売 バンコン周辺機器の総合メーカーへ
- 1995 1月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 9月 ISO9001認証取得
- 11月 DOS/Vコンポーネント/バンコンを発売
バンコン周辺機器の総合メーカーからパソコンコンポーネントメーカーへ
- 12月 仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設
- 1996 7月 株式会社メルコテクノスクールがコンピュータ技術教室の経営等を開始
- 9月 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
- 10月 液晶ディスプレイを発売
- 10月 シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化
- 1997 2月 サポートセンター名古屋を開設
- 4月 サポートセンター秋葉原を開設
- 10月 サポートセンター大阪を開設
- 10月 事業部制を導入
- 1998 1月 TechWorks(Delaware),Inc.を子会社化
- 9月 熱田事業所を開設
- 12月 TechWorks(UK)Limited
TechWorks(Ireland)Limitedの株式を取得
- 1999 1月 無線LAN市場に参入「AIRCONNECT」発売
- 8月 株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始
- 11月 Rambus対応メモリを発売
- 2000 2月 BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.),INC.を設立
- 4月 無線LAN「Air Station」を発売
- 6月 名駅オフィスセンターを開設

メルコグループの系統図





株式会社 メルコ

| | |
|------------------------|---|
| 本 社 / 〒460-0011 | 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル) ☎(052)251-6891(代) FAX.(052)241-7979 |
| 東 京 本 社 / 〒104-0028 | 東京都中央区八重洲二丁目8番1号(日東紡ビルディング 4F) ☎(03)3242-7777(代) FAX.(03)5203-8551 |
| ハイテクセンター / 〒457-8520 | 名古屋市南区柴田本通四丁目15番 ☎(052)619-1811(代) FAX.(052)619-1800 |
| 名駅オフィスセンター / 〒450-0003 | 名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号(ニッパビル3F) ☎(052)587-2785(代) FAX.(052)587-2786 |
| 名古屋支店 / 〒460-0011 | 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル3F) ☎(052)249-6600(代) FAX.(052)249-6601 |
| 大 阪 支 店 / 〒542-0076 | 大阪市中央区難波四丁目7番14号(リクルート難波4丁目ビル 5F) ☎(06)6635-5500(代) FAX.(06)6635-5501 |
| 熱 田 事 業 所 / 〒456-0023 | 名古屋市熱田区六野二丁目1番3号 ☎(052)889-2324(代) FAX.(052)889-2328 |
| 仙 台 営 業 所 / 〒983-0852 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番22号(宮城野センタービル 5F) ☎(022)291-0311(代) FAX.(022)298-9470 |
| 福 岡 営 業 所 / 〒812-0013 | 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目12番1号(アナンダント95・2F) ☎(092)477-3711(代) FAX.(092)477-3755 |
| サポーター秋葉原 / 〒101-0041 | 東京都千代田区神田須田町一丁目7番(神田セントラルビル) ☎(03)5297-7011(代) FAX.(03)5297-7012 |
| サポーター名古屋 / 〒460-0011 | 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル3F) ☎(052)241-9311(代) FAX.(052)241-9314 |
| サポーター大阪 / 〒542-0076 | 大阪市中央区難波四丁目7番14号(リクルート難波4丁目ビル 5F) ☎(06)6635-0110(代) FAX.(06)6635-0119 |